

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社M I Eコーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,479,797	2,429,380	5,222,938
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,735	15,891	17,607
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	20,224	21,222	20,594
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	18,880	28,354	123,014
純資産額 (千円)	710,661	830,097	858,497
総資産額 (千円)	6,113,113	5,978,842	6,011,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	1.68	1.76	1.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.6	13.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,174	98,634	6,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,538	19,244	71,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,385	7,781	79,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	844,485	704,406	630,900

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.78	0.37

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期第2四半期連結累計期間及び第5期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第6期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、重要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済の環境は、一部に穏やかな景気回復の兆しがみられるものの、長引く円高、欧州危機を背景にした財政金融不安による海外経済の減速で先行きに対する不透明感が高まっていることなどから、個人消費は低調に推移いたしました。また、設備投資についても底堅く推移しているものの、一部に先送りする動きも出ているなど総じて弱含みで推移いたしました。足元は内外経済の減速や円高進行に対する懸念などを背景に、製造業を中心に厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ステンレスの内需の柱である建設用や、民間設備投資及び公共投資関連が依然として低迷いたしました。こうした需要の弱さは、販売価格にも影響を及ぼし、経済全体のデフレ傾向が続くなか、価格競争が厳しく適正価格への是正効果が図れなかったことなど厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは調達コストの削減、製造原価の低減や、合理化施策などに取り組みでまいりました。しかし依然として設備投資が回復しない状況が続いているなど、需要の低迷により価格競争が一段と厳しく当社の業績は低調な結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は、2,429百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。売上総利益は、401百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

今年3月以降ニッケル価格下落により、需要の低迷により仕入れ価格下落分を上回る製品価格の引き下げを余儀なくされるなど価格競争が厳しかったことに加えて、棚卸資産の評価減を22百万円計上した影響も含め売上総利益率は16.5%（前年同四半期は17.5%）と前年同四半期に比べ1.0ポイント低下しました。このため、営業利益は、20百万円（前年同四半期比59.0%減）となり利益計上いたしました。経常損失は15百万円（前年同四半期は経常利益26百万円）、四半期純損失21百万円（前年同四半期は四半期純利益20百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、5,978百万円となりました。これは主に、現金及び預金が82百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金33百万円及び、たな卸資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、5,148百万円となりました。これは主に、社債（1年以内返済予定の社債含む）74百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金37百万円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が62百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、830百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間において四半期純損失21百万円計上により減少したものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、73百万円増加し、704百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、98百万円(前年同四半期連結累計期間は7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により17百万円、仕入債務の減少により37百万円、資金が減少しましたが、たな卸資産が58百万円、売上債権が33百万円それぞれ減少したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5百万円と定期預金の預入による支出14百万円により9百万円と、有形固定資産の取得3百万円、その他5百万円それぞれ支出したことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7百万円(前年同四半期連結累計期間は69百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入20百万円(長期借入の返済による支出含む)と社債の発行による収入74百万円(社債の償還による支出含む)により資金が増加したものの、短期借入金93百万円とその他8百万円それぞれ減少したことにより資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	1,118	9.24
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
設楽 真吾	東京都中央区	369	3.05
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,223	43.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,964,000	11,964	
単元未満株式	普通株式 95,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	18,000		18,000	0.14
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		31,000		31,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,729	741,236
受取手形及び売掛金	3, 5 1,200,149	3, 5 1,167,015
たな卸資産	2 948,748	2 890,101
その他	35,748	34,375
貸倒引当金	3,409	3,447
流動資産合計	2,839,966	2,829,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,213	369,540
機械装置及び運搬具(純額)	68,664	63,669
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	51,978	50,703
有形固定資産合計	2,988,058	2,968,114
無形固定資産	11,404	7,730
投資その他の資産	1 171,053	1 173,278
固定資産合計	3,170,516	3,149,122
繰延資産	811	437
資産合計	6,011,293	5,978,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 627,209	5 589,776
短期借入金	4 2,721,750	4 2,628,030
1年内返済予定の長期借入金	225,601	256,792
1年内償還予定の社債	52,000	66,000
未払法人税等	1,845	8,388
賞与引当金	2,524	10,430
その他	5 74,741	5 91,208
流動負債合計	3,705,670	3,650,625
固定負債		
社債	253,000	313,000
長期借入金	367,428	356,803
再評価に係る繰延税金負債	667,293	667,293
退職給付引当金	74,904	75,667
その他	84,500	85,356
固定負債合計	1,447,126	1,498,119
負債合計	5,152,796	5,148,745

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	855,338	876,561
自己株式	3,589	3,635
株主資本合計	132,527	153,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	5,722
土地再評価差額金	960,344	960,344
為替換算調整勘定	2,177	2,853
その他の包括利益累計額合計	962,668	957,475
少数株主持分	28,356	26,417
純資産合計	858,497	830,097
負債純資産合計	6,011,293	5,978,842

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,479,797	2,429,380
売上原価	2,046,306	2,028,265
売上総利益	433,490	401,114
販売費及び一般管理費	383,166	380,471
営業利益	50,323	20,643
営業外収益		
受取利息	60	68
受取配当金	1,329	1,822
負ののれん償却額	3,639	-
設備賃貸料	3,814	3,313
その他	4,630	1,345
営業外収益合計	13,475	6,548
営業外費用		
支払利息	27,181	25,959
手形売却損	4,186	5,639
為替差損	2,435	3,606
その他	3,260	7,877
営業外費用合計	37,063	43,083
経常利益又は経常損失( )	26,735	15,891
特別利益		
リース債務解約益	-	1,703
特別利益合計	-	1,703
特別損失		
固定資産除却損	9	1,624
投資有価証券評価損	-	2,041
特別損失合計	9	3,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,725	17,853
法人税、住民税及び事業税	6,749	6,530
法人税等調整額	248	-
法人税等合計	6,500	6,530
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,224	24,384
少数株主損失( )	-	3,161
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,224	21,222

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	20,224	24,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	5,868
為替換算調整勘定	211	1,899
その他の包括利益合計	1,343	3,969
四半期包括利益	18,880	28,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,880	26,415
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,938

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,725	17,853
減価償却費	36,043	32,926
負ののれん償却額	3,639	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	456	37
賞与引当金の増減額( は減少)	770	7,906
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,802	762
受取利息及び受取配当金	1,390	1,890
支払利息	27,181	25,959
固定資産除売却損益( は益)	9	1,703
売上債権の増減額( は増加)	85,894	33,133
たな卸資産の増減額( は増加)	129,932	58,646
仕入債務の増減額( は減少)	13,611	37,432
長期未払金の増減額( は減少)	2,504	2,252
その他	15,644	23,999
小計	35,778	126,743
利息及び配当金の受取額	1,390	1,890
利息の支払額	27,592	30,237
法人税等の支払額	2,401	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,174	98,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,828	14,000
定期預金の払戻による収入	17,827	5,000
有形固定資産の取得による支出	3,087	3,139
投資有価証券の取得による支出	707	1,281
長期貸付金の回収による収入	66	-
その他	3,808	5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,538	19,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	139,950	93,720
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	239,009	119,434
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	26,000	26,000
自己株式の取得による支出	19	45
その他	5,536	8,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,385	7,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	1,899
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	66,232	73,506
現金及び現金同等物の期首残高	778,252	630,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,485	704,406

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	817,907千円	763,099千円
仕掛品	52,381	53,996
原材料及び貯蔵品	78,458	73,005

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	899,522千円	915,156千円
受取手形裏書譲渡高	42,280	58,901

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,470,000千円	2,520,000千円
借入実行残高	2,208,500	2,092,500
借入未実行残高	261,500	427,500

5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,868千円	10,211千円
支払手形	23,127	26,087
設備関係支払手形		423

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	41,688千円	45,898千円
役員報酬	30,657	26,804
給料手当及び賞与	124,279	137,267
貸倒引当金繰入額		37
賞与引当金繰入額	4,875	4,497
退職給付費用	4,434	4,039

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	876,814千円	741,236千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,328	36,829
現金及び現金同等物	844,485	704,406



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円 68銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 1円 76銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	千円	20,224	21,222
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )	千円	20,224	21,222
普通株式の期中平均株式数	千株	12,060	12,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。